

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	63,817,100株	2019年3月期	63,817,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,208,803株	2019年3月期	3,209,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	60,607,848株	2019年3月期1Q	60,462,763株

(注) 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（2020年3月期第1四半期3,208,803株、2019年3月期3,209,900株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（2020年3月期第1四半期3,209,252株、2019年3月期第1四半期3,216,665株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(セグメント情報)	P. 7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,826	12,075
受取手形及び売掛金	10,306	11,442
電子記録債権	89	78
商品及び製品	2,257	2,047
仕掛品	2,062	1,956
原材料及び貯蔵品	1,656	1,773
その他	1,923	1,952
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	30,118	31,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,548	31,579
減価償却累計額	△20,323	△20,520
建物及び構築物(純額)	11,224	11,059
機械装置及び運搬具	40,048	40,205
減価償却累計額	△30,835	△31,328
機械装置及び運搬具(純額)	9,213	8,876
土地	3,682	3,682
建設仮勘定	649	573
その他	5,936	6,020
減価償却累計額	△4,602	△4,684
その他(純額)	1,333	1,335
有形固定資産合計	26,103	25,527
無形固定資産		
のれん	24,281	23,827
特許権	1,871	1,770
その他	1,122	1,085
無形固定資産合計	27,274	26,683
投資その他の資産		
関係会社株式	74	945
退職給付に係る資産	1,460	1,578
繰延税金資産	1,531	1,515
その他	1,035	802
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	4,089	4,830
固定資産合計	57,467	57,040
資産合計	87,586	88,363

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,212	7,221
電子記録債務	1,074	1,152
1年内返済予定の長期借入金	3,666	3,361
未払金	2,043	2,048
未払費用	562	805
賞与引当金	1,194	757
その他	1,147	1,079
流動負債合計	16,901	16,425
固定負債		
長期借入金	15,333	17,139
退職給付に係る負債	5,442	5,481
繰延税金負債	100	221
その他	752	819
固定負債合計	21,629	23,662
負債合計	38,530	40,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,977	15,977
資本剰余金	15,977	15,977
利益剰余金	18,807	18,443
自己株式	△3,331	△3,330
株主資本合計	47,431	47,067
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	30	30
為替換算調整勘定	1,676	1,267
退職給付に係る調整累計額	△83	△90
その他の包括利益累計額合計	1,624	1,207
純資産合計	49,055	48,275
負債純資産合計	87,586	88,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,756	14,713
売上原価	9,954	9,508
売上総利益	4,801	5,204
販売費及び一般管理費	4,404	4,245
営業利益	397	958
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	347	—
受取賃貸料	14	18
その他	7	28
営業外収益合計	373	53
営業外費用		
支払利息	21	21
持分法による投資損失	—	54
為替差損	—	10
減価償却費	59	59
その他	27	2
営業外費用合計	108	148
経常利益	661	863
特別利益		
補助金収入	100	50
特別利益合計	100	50
特別損失		
固定資産除却損	1	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前四半期純利益	759	896
法人税、住民税及び事業税	112	228
法人税等調整額	211	138
法人税等合計	323	367
四半期純利益	435	529
親会社株主に帰属する四半期純利益	435	529

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	435	529
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△226	△0
為替換算調整勘定	77	△409
退職給付に係る調整額	△19	△6
その他の包括利益合計	△168	△416
四半期包括利益	267	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	112
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リース」(IFRS第16号)の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より「リース」(IFRS第16号)を適用しています。これにより、借手は原則として全てのリースを貸借対象表に資産及び負債として計上しています。

なお、本会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,225百万円、3,077千株、当第1四半期連結会計期間末3,224百万円、3,076千株です。

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末106百万円、132千株、当第1四半期連結会計期間末106百万円、132千株です。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,213	8,543	14,756	—	14,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	59	59	△59	—
計	6,213	8,603	14,816	△59	14,756
セグメント利益又は損失(△)	△35	882	846	△449	397

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 8,581百万円

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,666	8,046	14,713	—	14,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	54	54	△54	—
計	6,667	8,100	14,767	△54	14,713
セグメント利益	790	617	1,408	△449	958

(注) セグメント利益の調整額△449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 8,394百万円